

## 平成24年度第1回熊本県地域防災計画検討委員会 議事概要

日 時 平成24年12月20日(木) 10:00~12:10

場 所 ホテル熊本テルサ 3階「たい樹」

出席者 委員15名(代理を含む)  
事務局(県危機管理防災課)、県庁内関係課

### 議事概要

これまでの本県の防災対策の取組みや地震・津波被害想定調査の経過及び熊本広域大水害の災害対応に係る検証等について事務局から説明を行い、委員から意見等をいただいた。

### [議題と主な質疑]

#### 東日本大震災発生後における熊本県の取組みについて

- ・東日本大震災を契機として、防災体制等に関し、本県がこれまで取り組んだ主な対策の概要について、事務局から説明後、質疑。

学校施設の耐震化率が100%に達していないが、耐震化は地震対策の根本なので、耐震化率100%を目指して早急に取り組むべき。

(県)小中学校は早急に耐震化を進めているところ。県立学校も今年度中に概ね耐震化を完了予定。

熊本ではどうしても陸上の災害に目が向いているが、津波避難訓練は今後どうやっていくのか。

(県)津波避難訓練は、今年7月に荒尾市で初めて実施。2月には水俣市でも実施する予定。本県にはゼロメートル地帯がかなりあるので、今後も住民意識の啓発を目的に地道な取組みを進めていく。

災害時相互応援協定の締結対象を静岡県とした理由は。

(県)同時被災の可能性が少ないためであり、静岡県とは今後も相互に災害発生時の職員派遣や防災訓練の参観等に積極的に取り組んでいく。

#### 地震・津波被害想定調査の経過報告について

- ・現在実施中の地震・津波被害想定調査について、平成24年9月の中間報告でとりまとめた「市町村別の想定震度」、「代表地点の津波高(最大津波高)」、「寛政四年の津波(島原大変)の取扱い」等を事務局から説明後、質疑。

この調査で被害を受けやすい地域を明らかにして、災害対策を講じる優先順位の判断につなげていくことが必要。

(松田会長)ご意見の内容については、地震・津波被害想定検討部会でも議論しており、その中で反映していきたい。

この調査結果については、市町村も議会や住民に説明する立場にあるので、住民の不安解消や正しく知っていただくという観点から配慮願いたい。

(県) 南海トラフ巨大地震の被害想定を国が公表した時は、非常に衝撃的で四国・中部地方の住民がショックを受けられたと聞いているので、県が調査結果を公表する際には、県内市町村と連携して丁寧に分かりやすく住民に説明していく。

#### 熊本広域大水害の災害対応に係る検証報告について

・平成24年12月にとりまとめた「熊本広域大水害の災害対応に係る検証(最終報告)」について、事務局から説明後、質疑。

県では防災リーダーの育成に取り組んでいるが、市町村ではそれが十分に活用されていない。市町村に対し、自主防災組織の組織率向上や災害時の住民避難等への活用を呼びかけていくことが重要。

(県) 自主防災組織の活性化に核となるリーダーは不可欠。積極的に活用していただくよう市町村にも要請していく。

国土交通省はTEC-FORCEという職員派遣体制を整備しており、県・市町村でも参考にして体制を整備してもらいたい。

(県) 熊本広域大水害では、被災市町村の災害対策本部に県職員を派遣して一緒に対策に取り組んだ。今後は、予め派遣職員名簿を作成し、災害時にはその職員を派遣して市町村を支援していく。

検証報告で示された対策を、いかにして実効的に地域防災計画へ反映させるかが次のステップ。「検証報告をまとめて終わり」とならないような仕組みづくりが大事。

(県) 対策を実行に移すことが大事。県でできることは速やかに取り組み、市町村に対しては研修会等を通して取組みを促していく。併せて、アクションプラン的に目標を定めて取り組んでいく。

今回の熊本広域大水害のように、災害は多面的に同時に発生するので、県災害対策本部では、全体を見渡して多面的に対応する視点が必要。

(県) 県災害対策本部の体制について、通り一遍のものではなく、気象や土壌雨量など、その時々状況に応じた対応をとるように研究していく。

災害発生時に行政がすべてに対応することはできないので、住民の自助や共助を強化していくのであれば、住民が自分達でどこまで動いてもらうかを行政側で考え、住民に示していくことが必要。

(県) 想定どおりに災害は起こらないので、災害の状況等に応じて住民が柔軟に動けるような対策を市町村と協議しながら進めていく。

#### 災害対応に係る国の動向について

・東日本大震災の教訓等を踏まえて行われた関係法律の改正や防災基本計画の修正内容等について、事務局から説明。

(以上)